

(2) 医療福祉における多職種連携の実態に関する研究

—高齢者を焦点とした専門職へのインタビュー調査から—

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○直島 克樹
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○大田 晋
川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 種村 純
川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 平野 聖
川崎医療福祉大学 保健看護学科 竹田 恵子
川崎医療福祉大学 臨床心理学科 進藤 貴子
旭川荘旭川敬老園 森 繁樹

【要旨】

医療福祉実践において、医療と福祉の枠組みを越えた多職種連携は必要不可欠であり、そのさらなる推進を図る上での諸要因を明らかにすることは、実践のみならず、今後の医療福祉教育の発展にとって無視することができない最重要事項である。本研究ではそのための足掛かりとして、これまで早い時期から積極的に多職種連携による実践を進めてきたA県B市の中山間地域をフィールドとして、特に高齢者を対象とした多職種連携の実態について調査し、多職種連携を構築・実践する上での重要点を明らかにしていくことを目的としている。

そのため本研究では、多職種連携に関する先行研究の分析に加え、地域において多職種連携を進めている施設・機関の専門職による在宅福祉推進担当者会議等への参与観察、また、施設・機関において連携の中心となっている専門職へのインタビューからの分析を試みた。

研究結果として、以下のような多職種連携の実態

が明らかになった。すなわち、①“顔の見える関係”の構築、②キーパーソンの存在、③施設・機関共通の連携シートの活用、④全職種（時に家族も）参加型のカンファレンスの実施、⑤プロ意識と仲間意識の醸成、⑥潜在的ニーズへの眼差し、⑦政策・制度的側面からのインパクト、⑧“生活”という視点の必要性、⑨地域包括ケア体制の構築、⑩ターミナルケアの問題、に整理された。

以上の抽出された点は、多職種連携に共通する部分を多々含みつつ、家族を含めた当事者や地域特有の事情にも影響を受けていることが示唆された。つまり、多職種連携は、結局は、専門職と利用者・家族との人間関係・信頼関係に大きく依拠し、また、その置かれた環境と時代によって形態を常に変化させていく動的なものである。それゆえ、多職種連携においては、会議の開催などの形式にとらわれ過ぎず、当事者主体ならびに地域福祉としての視点を持ちながら、柔軟に対応して行くべきことの必要性が明らかとなった。